

貸借対照表

令和 6年 3月 31日

(単位：円)

科目	本年度末	前年度末	増減
資産の部			
固定資産	3,263,341,751	3,305,179,765	△ 41,838,014
有形固定資産	2,920,443,938	2,996,499,563	△ 76,055,625
土地	950,804,568	950,804,568	0
建物	1,634,856,148	1,683,975,796	△ 49,119,648
建物付属設備	209,393,530	232,979,059	△ 23,585,529
構築物	598,402	938,101	△ 339,699
教育研究用機器備品	73,407,040	80,561,278	△ 7,154,238
管理用機器備品	24,551,590	19,667,972	4,883,618
図書	26,832,659	26,832,659	0
車両	1	740,130	△ 740,129
特定資産	120,000,000	90,000,000	30,000,000
第2号基本金引当特定資産	120,000,000	90,000,000	30,000,000
その他の固定資産	222,897,813	218,680,202	4,217,611
電話加入権	468,310	468,310	0
有価証券	130,000,000	130,000,000	0
生命保険積立金	20,335,768	18,418,480	1,917,288
出資金	6,320,000	6,320,000	0
長期貸付金	1,550,700	1,550,700	0
保証金等	269,490	269,490	0
長期前払費用	334,562	1,577,422	△ 1,242,860
産学連携コース貸付金	63,618,983	60,075,800	3,543,183
流動資産	1,754,983,427	1,696,640,515	58,342,912
現金預金	1,696,810,319	1,656,739,403	40,070,916
未収入金	22,942,819	10,741,306	12,201,513
前払金	330,200	200,200	130,000
立替金	34,278,659	28,015,678	6,262,981
前払費用	621,430	943,928	△ 322,498
資産の部合計	5,018,325,178	5,001,820,280	16,504,898
負債の部			
固定負債	220,000,000	276,000,000	△ 56,000,000
長期借入金	220,000,000	276,000,000	△ 56,000,000
流動負債	379,457,220	331,935,595	47,521,625
短期借入金	56,000,000	56,000,000	0
未払金	68,496,897	24,695,335	43,801,562
前受金	222,095,260	210,310,000	11,785,260
預り金	32,865,063	40,930,260	△ 8,065,197
負債の部合計	599,457,220	607,935,595	△ 8,478,375
純資産の部			
基本金	5,099,990,860	5,069,556,617	30,434,243
第1号基本金	4,928,990,860	4,928,556,617	434,243
第2号基本金	120,000,000	90,000,000	30,000,000
第4号基本金	51,000,000	51,000,000	0
繰越収支差額	△ 681,122,902	△ 675,671,932	△ 5,450,970
翌年度繰越収支差額	△ 681,122,902	△ 675,671,932	△ 5,450,970
純資産の部合計	4,418,867,958	4,393,884,685	24,983,273
負債及び純資産の部合計	5,018,325,178	5,001,820,280	16,504,898

注記：

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金…未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。
退職給与引当金…期末要支給額（135,013,248円）は、東京都私学財団よりの交付金と同額であるため、
退職給与引当金は計上していない。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法…移動平均法に基づく原価法である。
たな卸資産の評価基準及び評価方法…最終仕入原価法に基づく原価法である。
預り金その他経過項目に係る収支の表示方法…預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。
食堂その他教育研究活動に付随する活動に係る収支の表示方法等…補助活動に係る収支は総額で表示
している。

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 減価償却額の累計額の合計額 2,008,078,612円
4. 徴収不能引当金の合計額 0円
5. 担保資産の種類及び額 土地：171,633,000円
6. 翌会計年度以降の基本金への組入額 0円
7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。
8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

①総括表

(単位：円)

	当年度（令和6年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	—	—	—
（うち満期保有目的の債券）	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	130,000,000	127,925,000	△2,075,000
（うち満期保有目的の債券）	(130,000,000)	(127,925,000)	(△2,075,000)
合計	130,000,000	127,925,000	△2,075,000
（うち満期保有目的の債券）	(130,000,000)	(127,925,000)	(△2,075,000)
時価のない有価証券	—	—	—
有価証券合計	130,000,000	—	—

②明細表

(単位：円)

	当年度（令和6年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時価	差額
債券	130,000,000	127,925,000	△2,075,000
株式	—	—	—
投資信託	—	—	—
貸付信託	—	—	—
その他	—	—	—
合計	130,000,000	127,925,000	△2,075,000
時価のない有価証券	—	—	—
有価証券合計	130,000,000	—	—